

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1991年

# ポーランド月報

4月号  
(通巻109号)  
400円

## 「連帯」臨時大会

クシャクレフスキ新委員長に聞く

政労関係を緊張させる賃金政策の不一致



phot. JAROSLAW STACHOWICZ

何を考える? 「連帯」大会議場のワレサ

「連帯」臨時大会  
「まず動き出そう」  
マリアン・クシャクレフスキ「連帯」新委員長に聞く……………3  
「連帯」臨時大会で何が起こったか  
マリアン・クシャクレフスキ新委員長の前途……………5  
敵がいなくなった今……  
「連帯」が直面するジレンマ イエジ・ヴィソツキ……………8  
「連帯」臨時大会の課題——指導者に聞く  
A・スウォヴィク/S・ヴェングラシュ/L・カチンスキ……………10  
政労関係を緊張させる賃金政策の不一致  
「連帯」在外調整委員会……………13  
嵐の中でのポーランドの望み  
スクビシェフスキ外相に聞く：「ジチェ・ワルシャウィ」……………16  
子供が見た大統領選挙……………18  
ポーランド日誌 1990年12月21日～1991年1月17日……………2/19

ポーランド日誌  
1990年12月21日～1991年1月17日

12月21日 ワルシャワ地裁、マゾヴィエツキ前首相が率いる新党「民主同盟」を登録。  
12月22日 ワレサ大統領の宣誓式。式後ワレサ大統領はロンドン亡命政府大統領から第2共和国「戦前のポーランド国家」の大統領章を受け取る。●下院、過剰賃金税(いわゆるポビーヴェク)法を可決。  
12月23日 ワレサ、ヤルゼルスキ新旧大統領が会談。  
12月27日 ワレサ、マゾヴィエツキ前首相と会談。  
12月28日 ワレサ大統領、ワルシャワ駐在ソ連大使と会談、訪ソ問題を協議。●ワレサ大統領、ヤロスワフ・カチンスキ「週刊連帯」編集長を大統領府長官に任命。  
●国有鉄道と鉄道労組の賃上げ交渉が決裂。組合は12月31日に警告ストを構える。  
12月29日 ワレサ大統領、ヤン・クシシュトフ・ビエレツキを首相候補に選任。●1月からガス、電気、郵便、電話の料金が20～80%値上げされると発表。●ポーランド海軍の病院船と救難艇がベルシャ湾に出发。  
12月30日 国鉄と鉄道労組の9時間におよぶ交渉が決裂、明日のストは不可避の形勢に。  
12月31日 ワレサ大統領、年頭メッセージを発表。経

済改革にむけて政治的統一を呼びかける。●鉄道労組が2時間の警告スト。全国で鉄道が一時ストップ。

1991年

1月2日 ワレサ大統領のスポークスマン、大統領府に政治評議会を設置する計画を発表。PAP通信によれば、これは大統領府の権限の強化を狙ったものという。●下院、過剰賃金税の改正を決定(本誌13頁以下を参照)。●鉄道労連幹部会、5日からのゼネスト延期を決定。  
1月3日 ハードカレンシー決済などを決めたソ連との経済協定(1991年11月13日調印)が閣議で承認される。●グダンスクで「連帯」全国委員会幹部会、組合の政治的役割や鉱山、鉄道産業の情勢などを検討。  
1月4日 下院、ヤン・クシシュトフ・ビエレツキの首相任命を承認(賛成：276、反対：58、棄権：52)。  
●反ワレサ派のROAD(市民運動—民主行動)と民主主義右翼フォーラム(B・ゲレメク議長)が合同会議を開き、新しい院内組織「民主連合」の設立を決める。「連帯」運動の枠内で行動し、「連帯」系国会議員団OKP(市民議会クラブ)とも協力関係を維持するという。●前大統領候補S・ティミンスキが帰国。  
1月5日 ビエレツキ首相、政府プログラムと関係名簿を下院に提出。西側諸国に対して、投資の促進と債

【19頁に続く】

## 「連帯」臨時大会

### 「まず動き出そう」

#### マリアン・クシャクレフスキ「連帯」新委員長に聞く

“Ruszyć z marszu”, rozumowa z MARIANEM KRZAKLEWSKIM, nowym przewodniczącym Komisji Krajowej NSZZ Solidarność, Ewa Matuszewska Tygodnik Solidarność, 9(128), 1 marca 1991

【編集部注】 大統領に就任したレフ・ワレサの「連帯」委員長辞任を受けて、新委員長を選出する「連帯」臨時大会が、2月23、24の両日、グダンスクで開催された。ワレサ委員長は同じグダンスク出身のボグダン・ホルセヴィチを後任に推薦したが、全国委員会の受け入れるところとならず、正規の手続きを踏んで大会が開催されることになった。大会での投票結果は、あらゆる予測を覆して無名のM・クシャクレフスキを選出した。

——ボグダン・ホルセヴィチの敗北は、人々がもはや「連帯」初代指導者たちの偉大な伝説的名前に肯定的な反応を示さなくなったということの意味する。また、レフ・カチンスキの敗北は、誰にでも分かるわけではない政治ゲームで政府が混乱するのを人々が心配していることの現れだろう。この線で考えてゆくとあなたの勝利の意味は何だろう？

ボグダンの場合、代議員たちは彼の活動の成功の可能性を評価できなかったのだと思う。私の場合、ちょうど最近は何多の交渉に携わっていて、それらが状況を安定させ、なおかつ組合の側に忍耐や譲歩を強制することがなかったからだろう。そのほか、私が選ばれるために重要だったのは、多分、政治関係や組合関係のほか個人としての私をはっきり打ち出したことだろう。他方、私にとって重要なのは、最近まで科学関係で働いていた私が、地方の支持を、それもシロンスコ・ドンプロフスキ地方のような労働者的性格の強い地方から断固とした支持を得られたことだ。

——すると代議員たちは新しい委員長が持つ労働組合のプロ精神に賭けたのだろうか？

われわれがずっと待ち望んでいたのは、プロの活動が功を奏して組合運動が成功することだった。演説でも触れたことだが、これまでに「連帯」は3つの段階を経てきた。第1段階(1980~81年)においてわれわれを苦しめたのは当局による検閲、それにときたまの弾圧であり、第2段階(1989~90年)では組合の要求がいくつもたちまちのうちに実現し、それをてこにして、国会決議や、すでにわれわれのものであった政府の命令の変更を迫った。そして、いまわれわれのいる第3の段階、それはまさに誰も「連帯」決議を気かけないということまで性格付けられる。

もしかするとそれは、民主体制そのものの確立を意味し、「連帯」はもはや政府に対して直接的な影響を及ぼせないということなのかもしれない。それは、労働組合に関する各種法律によって規定される法的な形式を踏んで達成されるべきものなのだ。それは「連帯」にとって悪いことではない、なぜなら、そうなれば「連帯」は、雇用者の機能になら踏み込まずに労働組合の役割を果たせるのだから。

——大会を取材していた大部分の記者たちにとっ

マリアン・クシャクレフスキの横顔 41歳、情報理論工学博士、シロンスク工科大学専任講師。1980～81年の間、ポーランド科学アカデミー総合オートメーション技術研究所の「連帯」職場委員会副委員長。ポーランド科学アカデミー全国調整委員会の創始者の1人であり、その副委員長を務める。1982年から地下「連帯」地方執行委員会と共同行動をとる。「シロンスコ・ドンプロフスキの声」の協力者。1984年に逮捕。1986年末から地下「連帯」地方執行委員会の技術者グループに所属、文書配付の責任者、後に暫定地方本部の副委員長。全国市民委員会KKO（以前のレフ・ワレサの組織）メンバー。最近は「連帯」全国委員会幹部会メンバーであり、組合の70の部門の連絡責任者。



てあなたは「穴馬」だった。広報担当でもあなたに関する情報は少なかった。個人としてのマリアン・クシャクレフスキとは何者なのか？

4人家族の父。妻マリアの職業は運動療法士。息子が2人——ミハウは9歳、ピョトルシは5歳でいつも父親の後を追いかけている。選挙のとき、私をテレビで見ても喜んで、しかしある種の恐怖も感じた——私が非常に遠く、なにかガラスの向こうにいるように思えたらしい。委員長になっても家族という時間がこれまでより減らないことを期待したい。私が全国委員会幹部会員になったときには、なんとか時間を見つけてザブジェからグダンスクまで通ったものだった。とてもきつい経験だった——家族にとっても、私自身にとっても。組合の仕事効率のために、現地で仕事をすべきだと思い、家族全員でグダンスクに引っ越してきた。

——出身はどちらですか？

わが家の家系をさかのぼるとクレスフ〔かつてのポーランド西部国境地帯〕にたどりつく。私の母方の曾祖父の父はドヴェルニツキ〔ユゼフ、1770～1857。1830～31年の11月蜂起時の将軍〕とともにモスカルドも〔ロシア人の蔑称〕に迫り、11月蜂起敗北の後、2度にわたりシベリアへ送られた。

つぎの世代の親類の1人、ユゼフ・トチスキは国民政府で大蔵大臣を務め、ロムアルド・トラウグット〔1825～64。1863年の1月蜂起における最後の執政官、蜂起軍司令官〕とともにツィタデル要塞で処刑された。どの世代にも独立運動の伝統が非常に濃い。祖父のひとりはポーランド軍団に所属し、父は外科医で、国内軍AKのスタンニワフスキ管区の医療班を率いていたひとりだったため、共産主義者たちから迫害を受けていた。戦後はジェシュフ城のスターリン監獄に入れられていた。

——するとあなたは、くりかえし言われるように、遺伝的に反共産主義を運命づけられているのか？

そのとおり。両親は身を呈してわれわれがアカの体制に組み込まれないよう守ってくれた。

——「好戦的」な血筋は避けられない。

1980年に私はグリヴィツェでポーランド科学アカデミー「連帯」を創設し、全国科学労働者調整会議OPPNでも活動していた。戒厳令下では地下に潜った地方組織や全国組織と協力して「グリヴィツェ宣言」をまとめあげた。私の博士論文の審査がほとんど終わりにかけていた1984年、不幸が襲った。私は恩赦のおかげで監獄を出られた。1986

年からは地下「連帯」の地方執行委員会で配付と出版の責任者だった。1989年からは、まだ「連帯」合法化前、全国執行委員会メンバーでシロンスコ・ドロフスキ地方本部の副委員長を務めた。

—そんなに色々と仕事をしていて、もし少しばかり自由な時間がとれたとしたら、何をいちばんやりたいか？

山へ行きたい。森を歩き回るのが無性に好きだ。水もいい。自然との触れ合いは私のように追い立てられる生活をしている者にとって非常に大切だ。

—山、森、水—それは身体のため。精神のためには？

交渉に行くため列車に乗ったときはいつも本を読んでいた。今は何をおいてもまず経済と政治の

記事を読む、残念ながら。文学作品を読む暇はない、本当に残念だ。これでもかつては片時も本を手放せないほどの読書家だったのに。

—女性の好みは？

妻はブロードだが、好きなのは実はブルネット。現実と合わないのは確かに良くない、でも合う方がよけい悪い！

—月曜日にはあなたの「領海」で公務が始まる。何から始めるのか？

はじめは目の前の問題に取りかかる。たとえばPKS〔国営自動車輸送〕と褐炭の問題について、どのような交渉の余地があるか探してみたい。これは切羽詰まった問題だ、まず動き出す必要がある。  
〔訳：篠崎誠一〕

## 「連帯」臨時大会で何が起こったか

マリアン・クシャクレフスキ新委員長の前途 スタニスワフ・トルナウ

“Ostatni zajazd Gdański” Stanisław Turnau  
“Gazeta Wyborcza”, 27 lutego 1991

「連帯」委員長選挙は陰謀のなかで行われた。候補者らとその「代理人」たちは結託し、地方幹部らを抱き込むためにしきりと特権・便宜の供与を約束し、地方幹部らもまた同じことを自分のところの代議員たちを相手に行った。こうした陰謀のやりとりの結果、勝負はグダンスク出身の2人——ボグダン・ホルセヴィチとレフ・カチンスキ——の間で争われることとなった。マリアン・クシャクレフスキも名前は挙がり、事実、2人の目論見を狂わせたかもしれない。しかし、実際に彼の勝利を信じる者はいなかった——信念を持って彼に投票した代議員らも、またクシャクレフスキ自身も、信じていなかった。

第1回投票で、早くも未来の委員長の優位が明らかになったにもかかわらず、レフ・カチンスキの支持者たちは揉み手をしていた。カチンスキ

はホルセヴィチを追い越し、勝利するはずだった。「クシャクレフスキは不満分子たちの工作と投票の結果であり、偶然の事故にすぎない」——グダンスクのある記者は得意気にそう言った。

第2回投票の結果が発表されたとき、何が起きたのかに最初に気付いたのはカメラマンたちだった。問題のカトヴィツェ出身の若い男の周りに人が集まり始め、彼がボグダン・ホルセヴィチと一緒に場内を回り始めると、熱気がますます高まった。ホルセヴィチが「献上」できる92票によって、クシャクレフスキは最終的な最有力候補となった。

### 思いがけない結果

しかし、彼を阻止することも可能ではあった——なぜなら、あとで分かったのだが、無効票また

は両候補に反対の票をたったの7票集めれば引き分けに持ち込めたのだ。もしクシャクレフスキが第3回投票で50%未満しかとれなかったとしたら(現実には50.28%)再投票になり、そうなれば新しい候補者の追加が必要であった。

まさにこの引き分けをあてにして行動を起こそうとしていた人々もいた——レフ・カチンスキを支持していたアロイジ・ビェチシク(シロンスコ・ドンプロフスキ地方本部委員長)とマチェイ・ヤンコフスキ(マゾフシェ地方本部委員長)の2人である。

しかし事態は別の流れをたどり、投票結果の正式発表のまえに選挙管理委員会から漏れた情報によって、シロンスクの代議員たちは早々にクシャクレフスキ支持を決め、大会幹部会は新しい委員長の周りに詰めかける記者たちの群れを整理しようとは無駄な努力をしていた。

マリアン・クシャクレフスキについては、これまで勤勉で野心家であると言われていた。しかし彼を実際に知っていたのは主として同じ専門分野の同僚たちだけであった。彼自身、全国委員会のある会議でこんなことがあったと笑い話さしていた。誰かが彼の名前を忘れて、「ほら、あのブランドジェフスキ〔専門家氏、の意)』と呼んだというのだ。それではなぜこの若いカトヴィツェ出身の男がワレサのあとを継ぐことになったのだろうか？

といっても、決して彼の功績を過小評価するわけではない——多分、主として彼自身の候補者らしくない性格が災いしているのだ。もしホルセヴィチとカチンスキの間に争いがなく、ふたりがお互いに意見を取り入れあっていたら、クシャクレフスキにとって事態はかなり難しかったろう。

### 中央同盟の衰退

クシャクレフスキを有利にした要因は他にもある——もしかするとこれこそ彼の勝利を決定的にしたのかもしれないが——それは、ウワディスワフ・フラシニユク存在である。彼は、クシャクレフスキのため、ホルセヴィチへの投票をやめるよう何人かの代議員を説得したのだった。新しい

## 「連帯」委員長投票結果

### 第1回投票結果

ボグダン・ホルセヴィチ	70票
タデウシュ・イエディナク	7票
レフ・カチンスキ	129票
マリアン・クシャクレフスキ	134票
ヤン・ルレフスキ	50票
アンジェイ・スウォヴィク	33票
スタニスワフ・ヴェングラシュ	10票

### 第2回投票結果

ボグダン・ホルセヴィチ	92票
レフ・カチンスキ	143票
マリアン・クシャクレフスキ	182票
白票	14票

### 第3回投票結果

レフ・カチンスキ	174票
マリアン・クシャクレフスキ	222票
白票	37票

委員長についてのフラシニユクの熱狂的な演説、「中央同盟の敗北」に対するおおびらな満足の表明もまた、それを裏付けている。

もともと、ROAD〔市民運動—民主行動〕議長〔フラシニユク〕だけが選挙の結果とレフ・カチンスキの敗北を中央同盟の敗北と捉えたわけではない。事実、カチンスキは、冗談めかしてではあるが確信をもって、職場仲間の支持よりも、中央同盟(とくにマゾフシェ)の代議員らの支持の方が飛び抜けて目立っていたと打ち明けた。

カチンスキ兄弟の1人〔もうひとりの兄弟ヤロスワフは、ワレサ元委員長の側近の1人として、『週刊連帯』編集長の要職にあった〕は厳密な意味での組合指導部からは去る(全国委員会には留まる)、しかし、この労働法学者が組合とグダンスクの中央同盟を支える柱の1本であることは心に留めておく必要がある(執行部からはもうひとりのグダンスク出身者ボグダン・リスが去ること

はまずまちがいないだろう)。

皮肉屋たちは、ホルセヴィチとカチンスキが負けたことによってグダンスクも風通しが良くなると言う。しかし、じきにホルセヴィチは第一副委員長長の地位に就くだろうし、そうならば、彼と一緒にかつての職員たちの大半が戻ってくるだろう。もっとも、彼らは200万組合員の活動にとっては不可欠の存在なのだ。マリアン・クシャクレフスキの方は、以前から実際的な理由で「連帯」本部をワルシャワへ移転する意見を持っていたのだが、選挙後は、はっきりと「連帯」の首都にとどまることを明らかにした(もっとも、組合の新委員長は昨年7月以来、家族とともにグダンスクに住んでいる)。

### 1年後はどうなっているか？

マリアン・クシャクレフスキは最低1年間は委員長に留まる——規約によれば1992年春には「連帯」第4回全国大会を開かねばならない。どのような協力者を得られるかに多くのことがかかっている。クシャクレフスキは彼らと共同で組合内部での権威を確立しなければならないのだ。

大会において彼はホルセヴィチと共に組合の政治参加に反対する立場をとった。にもかかわらず、「連帯」は政治から逃げ出しはしないだろう。国会議員選挙が近づいている。組合執行部が(大会決議にもかかわらず)選挙協力や連合の誘惑に負けないでいられるかどうか、それは誰にも分らないのだ。

しかし、クシャクレフスキにとって最大の苦勞の種は組合そのものになるだろう。各専門機関との良好な関係のおかげでその独自行動志向はおそらく押さえられるだろう。しかし「地元」では統制できないストライキの抑制はどうなるだろうか。

クシャクレフスキは以前の執行部(彼はその一員だった)から、過剰賃金税問題での確固とした立場を受け継いでいる。大会決議はそれを確認しているから、決議に沿って「全国抗議行動」から自分の仕事を始めることもできる。そのためにはいくつか一連の交渉が必要になるが、しかしビエレッツキ首相は大会の席上、過剰賃金税問題で政府

の方から譲歩するつもりはないと声明していた。

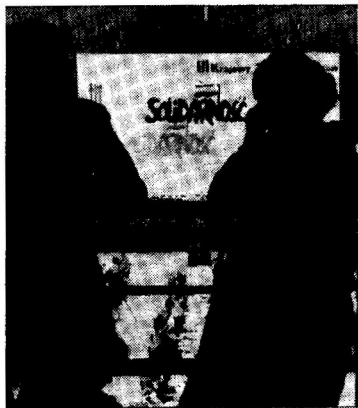
「連帯」とクシャクレフスキは、この問題で譲歩して「組合のメンツ」を失うようなことをするだろうか？ 疑わしい話だ。

フラシニェクは、選挙でクシャクレフスキが勝ったことを歓迎して記者団に対し、新しい「連帯」委員長が組合の社会的権威の回復をもたらしてくれるかもしれないと言った。それは容易なことではあるまいが、しかし「連帯」の組合員数の減少は、マスコミにおける彼のイメージのおかげでこれまでより多少は食い止められるかもしれない。

この半年間、組合にはスポークスマンがいない。「週刊連帯」はヤロスワフ・カチンスキから見捨てられ、政治的な引力を失い、まったく退屈な代物に成り下がった。クシャクレフスキがもしかすると——ワレサがやったように——新しい「組合機関紙」の提案をするかもしれない。それがうまくゆけば、組合にとってたいへんな助けになるだろう。

マリアン・クシャクレフスキは委員長に選ばれたことを手放して喜んでいる。どのような苦勞が降りかかってくるのか、まだよく考えたことがないのだろう。

[訳：篠崎誠一]



## 敵がいなくなった今……

### 「連帯」が直面するジレンマ

イエジ・ヴィソツキ

Solidarity's Latest Dilemma: Now that the enemy is gone …… Jerzy Wysocki, Spotkania  
The Insider, No.5, Feb.28, 1991

2月23～24日に予定されている臨時大会を前にして「連帯」が直面する諸困難は、グダンスクのオリヴィア・ホールに集まる代議員だけでは部分的にしか解決できない。主たる問題は、次期委員長の出選と組合の政治的役割の明確化である。

#### 多数の議員を送り込むべきか？

この数週間、きたるべき国会選挙に対する「連帯」の参加形態をめぐって激しい論争が繰り広げられてきた。2つの主張がある。

第1の主張によれば、「連帯」は国会に30～50議席をめざし、政府には加わるべきではない。この小人数の組合代表が労働者とその家族の利益を守るために1つの会派を作る。この院内会派は、「連帯」指導部と共同歩調をとって、立法のためのイニシアチブをとり、また労働者の問題に責任をもつ委員会に参加する。この会派が、事実上、国会内で「連帯」を政治的に代表する。

国会に最大限の代表を送るべきだとする第2の主張によれば、「連帯」は次の選挙で下院の460議席のすべてについて独自の候補者を立てるべきである。この主張の主たる提唱者、ボグダン・ホルセヴィチ（グダンスク「連帯」委員長）は、この場合でも「連帯」が下院の全議席を独占する心配はないと主張する。彼によれば、大統領選挙の経験からすれば、「連帯」は有権者の20～25%の票を獲得できるだけで、これでは下院の議席数は100前後にじかならないという。

この主張に対して第1の主張の提唱者は、議員がこれだけの大集団になれば、それは分解してしまうか、あるいは連立政府に引きこまれて与党となって組合との接触を失うことになるかと反論する。いずれの場合も、「連帯」は国会内部の代表

を失うことになる。

これまでのところ、国会議員多数論は少数派である。しかし、大会の過程で、代議員たちが白分もいずれ国会議員になれると考えはじめれば、状況は変わるかもしれない。

#### 共産党に似てくる「連帯」

大会は、国会に送る「連帯」代表の問題は解決できるかもしれない。しかし、地方政府における「連帯」の政治的役割の問題は一片の決議では解決できない。「連帯」は、大都市から離れば離れるほど、長年にわたって敵として闘ってきた共産党に似てくるといわれている。「連帯」全国委員会幹部会メンバーのヴォイチェフ・アルクシェフスキは言う。「これは地方の活動家たちの野心のためだけではない。社会的な期待と地方政府の経験不足の結果でもあるのだ」。「連帯」事務所には、店を開くにあたって力添えを求めてやって来る人もいれば、正しい仕事をしているという証明書を求めてやって来る警察官もいる。

彼らは、そのような問題は「連帯」（その職員数や影響力という点ではますます弱体化してきている）の仕事ではないと言っても聞き入れようとしない。農村ポーランドでは、「連帯」なら民衆の問題は何でも解決できるという神話がまだいきいきと生きているのだ。国会議員多数論はこうした神話を強めるだけで、政党の成長を妨げる——これがホルセヴィチの主張に対するもう1つの反論である。

一方、だいたいどの企業でも「連帯」は職場の労働者の10～15%を占めている。これだけの数があれば、「連帯」は労働者評議会ないし企業長をつうじて企業を支配することができる。最近の



世論調査では、回答者の3分の1が「連帯」は職場の支配的勢力であると答えている。

1990年4月の「連帯」第2回大会で代議員からこんな決議案が提出された。「組合は、真の雇用者、つまり法的に独立した当事者を自らのパートナーとしてもつことに関心を有する」。これは私有化の結果としてのみ実現されるが、まさにこの私有化の問題をめぐる組合活動家の間では最初から激論があったのである。多数派は、企業を効率的に経営するためには事業に責任をもつ所有者がいなければならないことをはっきりと認識している。このことは、あまり多くのパートナーがいてはならないことを意味する。労働者代表が私企業の取締役会にたとえば30%を占めることになれば、企業所有者に対する労働者の影響は決定的なものとなる。

#### 従業員共同所有システム

だが、このような主張はいわゆるシェチ（「連帯」労働者委員会全国同盟）の活動家には受け入れられない。地方政府と歩調を揃えるシェチは、国有企業の資産を従業員が共同所有するという株式所有システムの導入を要求している。これは、極端にまで進めれば、地方政府を株主の組織に変え、労働者評議会を取締役に変えることを意味する。

最近、シェチは「連帯」指導部をこう批判している。「全国委員会は政治に関わりすぎて、もはや労働者の利益を代表していない。その典型的な例が、「連帯」指導部が1990年12月に過剰賃金税を受け入れたことである。この税に労働者は強く抗議している。かつては、われわれは経営者をクビにしたものだったが、いまは自分自身のクビを切っている」。

グダンスクでは、シェチは大工業企業の支配的地位と経済のエセ自主管理の維持をめざす保守的組織だと見られている。こうしてシェチは、経済改革に反対し、同時に共産主義者のそれを思わせるデマゴギー的スローガンを使うと批判されている。

昨年の「連帯」大会では、シェチと地方自治連



大会審議に聞きいるピエレツキ首相

動につながった代議員は敗北を喫した。工場を労働者に与えるという彼らの提案は大会代議員——職業学校を出ただけの代議員はわずか15%に過ぎず、残りは大学出だった——の受け入れるところとはならなかった。

この同じ代議員が2月の臨時大会に出てくる。彼らの資格は2年間有効なのだ。だから、意外なことは何も期待してはならない。ヤヌシュ・レヴァンドフスキ大臣が実行する予定の市民持株制度の計画は「連帯」指導部の以前の提案と同じだからである。

#### 影響力を強める産別組合

産別組合の活動家は以前よりも多くの支持を期待できる。彼らは前回大会の諸決定に満足できなかった。あの時以降、彼らの立場は非常に強くなっている。それは、彼らの要求的立場のゆえである。たとえば、シロンスクでは、全国鉱山委員会は「連帯」地方本部よりも強力である。昨年秋、「連帯」指導部の意向に逆らって組織された鉱山労働者と運輸労働者のストライキは、産別労働者の動きを

前にしたときのグダンスク [「連帯」本部] の無力さを明らかにした。

「連帯」指導部は、この問題が解決されないかぎり、組合が分解してしまうおそれがあることを知っている。大会は、おそらく、産別組合の代表に「連帯」全国委員会に参加する権利を認めるだろう。そうなれば彼らが組合の政策に影響を及ぼすことが可能になる。「連帯」はやがて現在の地域別構造の放棄を迫られ、西側の労働組合に典型的な産別構造に依拠しなければならなくなると、一般に広く信じられている。国際自由労働連合 [I

CFTU] もこの方向を支持するだろう。

しかしながら、産別組合の力が強くなれば、彼らはもっぱら補助金と減免税を要求してポーランド経済の現在の欠陥構造をさらに強め、改革に対するブレーキの役割を果たすことになると思念されている。「連帯」指導部が組合の産別構造への移行をあまり急ぎたくないとする理由はここにある。だが、同時に、産別組合の「連帯」からの分裂を防止するためには、この移行はあまり遅すぎてもいけないのである。

[訳：水谷 駿]

## 「連帯」臨時大会の課題——指導者に聞く

Union Congress Only Days Away  
News Solidarnosc, No.160, February 1991

【『ニュース・ソリダルノシチ』編集部注】 「連帯」の臨時大会が2月23、24の両日、グダンスクで開催される。これは、ほとんど休憩なしで審議されるきわめて実務的な大会となるはずである。本来、新しい委員長の選出のために招集された大会であるが、緊急を要する他のさまざまな問題も討議されることになろう。ポーランドで現在進行中の体制変革は、労働者の死活的利益を左右する新しい現実の挑戦に対して「連帯」が創造的かつ効果的に対応するよう求めている。経済的、社会的なさまざまな分野の多くの問題の危機的な様相を隠したり、軽視したりする者は誰もいない。以下のインタビューが示すように、「連帯」指導者たちは事態の重大性について共通した認識をもち、具体的な対策を考えようとしている。今度の臨時大会が、予想とは異なって、「連帯」の歴史における重要な節目となることは明らかである。

アンジェイ・スウォヴィク  
ウッチ地方「連帯」委員長

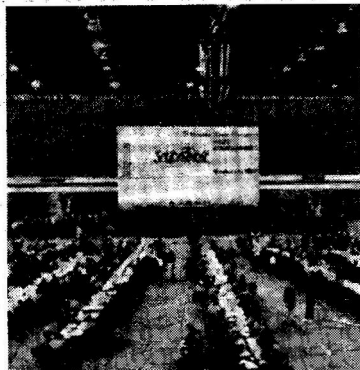
——次の大会をわずか数週間後にひかえて、「連帯」は危機に直面している。多くの活動家が政府や政党に加わり、工場委員会には人がいなくなった。事態はこう見てよいだろうか？

そのとおりだ。問題はもちろん、工場委員会にある。工場内部の力関係を決めるのは、組合員数よりも政治的コネであることが多い。私は次の大

会に非常に期待している。そのプログラムと諸決定によって、「連帯」の労働組合としての基本的性格を再確認する——とくに平均的な組合員の前で——ことが必要だ。

——大会は期日が短いので、実質的な議論の時間があるだろうか？

この大会できわめて重要な問題が取り上げられるべきだという暗黙の合意が存在する。全国委員会は、委員長選挙の他に、議会に代表を送るさいのルールや、産別組合の役割、組合費の配分方法などの問題を議題に入れた。



——組合は社会政策上の問題について国会で効果的な影響力を行使すべきなのか？

組合は国会に限定的な数（全議席の10%程度）の代表をもつべきだ。この代表が、労働者の利益を主張し、適切な立法的イニシアチブをとる力をもつ。これより多数の代表を送れば、われわれは政治的争いに巻き込まれ、組合員の信用を失うおそれがある。もちろん、組合が送り出す国会議員は、組合つまり全国委員会に対して責任を負う。人選は地方組織が決定するが、議員集団の活動を監督するのは全国委員会である。

——いま委員長に立候補することは自殺的に思えるが。次の定期大会までの困難な期間、組合を指導することになるのだから。

誰が選挙に勝とうとも、ほぼ1年だけ、組合を指導することになる。だが、この短い期間でも多くのことが遂行可能である。組合員は多くの難しい問題について緊急の行動を期待している。たとえば過剰貸金税の問題だ。次期大会に向けてプログラムを用意する仕事もある。大統領府や閣僚会議の椅子に誰が座ろうとも、組合には組合の仕事があることを皆が認識しなければならない。大統領や政府が替わっても、組合は進み続ける。われわれにはファンファーレはいらない。困難な毎日の仕事がたくさんある。

——組合が直面する問題は無数にある。新しい委員長がまず取り組まなければならない仕事は何だろうか？

何よりもまず、複雑な構造的、組織的政策を次期大会に向けて準備しなければならない。雇用者が新しくなるのだから、組合もこれに合わせて自らの構造を変える必要がある。あらゆるレベルの組合が、経済の動向を分析して適切な戦略を提起する社会学や経済学の専門家を集めなければならない。このためには、組合費の配分構造を改める必要がある。この変更はあまり大規模であってはならない。そうでなければ、企業委員会は自ら専門家を雇うことができなくなる。

スタニスワフ・ヴェングラシュ

ルブリン地方「連帯」委員長

——これまで「連帯」は、労働組合であると同時に政治組織でもあった。この先はどうなるか？

ポーランドは、政党ではなく、近代的で効果的な労働組合としての「連帯」を必要としている。最近新しい政治組織がいくつか「連帯」内部から生まれ、「連帯」のエトスを支持しつつ、わが国の政治生活の重要な柱となる可能性を示しているが、この事実が、「連帯」を政治的機能から解放してくれるはずである。だから私は、「連帯」が近代的で専門的な労働組合になると見ている。組合の内部に、あるいはその構造を基礎にして政治組織を作ることに私は反対だ。この原則は、第2回大会で採択されたプログラムにはっきりと書いてある。

——きたるべき大会では、組合構造全体のなかにおける産別組合の役割の拡大が目目される。

これはすでに昨年の第2回大会で取り上げられた問題で、その後、産別組合の役割の拡大を認めよという圧力が高まっている。70を超える産別組合が登録されており、この事実を無視することはできない。このことは地域別構造がもはや不要だという意味ではない。「連帯」にはまだそのよう

な急激な構造的変化の用意がない。まず最初に、組合活動家の専門的集団を育成し、産別組合の将来の役割と数について議論しなければならない。

——いったい「連帯」とは何なのか？ それは、労働者の要求をただ擁護するだけなのか？

それが組合のもっぱらの役割であってはほしくない。組合は、労働者の利益の防衛を究極的な目的としながらも、改革について共同責任を負うべきである。

レフ・カチンスキ

「連帯」副委員長

——2月の大会後の「連帯」をどう見るか？ 市場経済への移行を促進すると同時に、労働者の利益を守ることは可能なのか？

「連帯」はただ間接的に政治的であるべきだ。つまり労働者の利益のために闘うが、ただし交渉によって。「間接的に政治的」とはどういう意味か。現在もまだ「連帯」はあらゆる政治機構のなかで最も強力である。すなわちその実際の役割はまだしばらくの間は、純粹に労働組合的な範囲を越えざるをえまい。しかしこのことは、「連帯」が政治的権力をもつべきだということではない。というのは、それはやがて間もなく、解決不可能な問題に直面するだろうからである。つまり、労働者の利益を代表することと社会全体の利益を代表することの間の矛盾である。

「連帯」は、これまで途中で挫折することの多かった組合のプロジェクトの効果的な法的処理を確実にする程度の、限定された数の代表を国会にもつべきだ。この国会内代表——私の考えでは、総議席数の10%を超えてはならない——は統治には直接参加せず、効果的な交渉力を確保する。新しい労働組合法がまだ制定されていないという事実は、もしわれわれが、組合に所属し、その規律に従い、その利益に忠実な国会議員を30人ももっていれば、多くをなしうることを示している。

——政府はミハウ・ボニ新労相（マゾフシェ [ワルシャワ] 地方「連帯」前委員長）に、「連帯」との交渉手続を定めるよう求めた。これは、事実上、まだ成立してもいない新労組法を先回りするものではないか？

必ずしもそうではない。この計画は興味深いものであるが、その実行はまた別問題である。第1に、政府との交渉のためには「連帯」内部の安定が前提になるが、これがワレサ辞任 [大統領就任にともなう「連帯」委員長からの] 後、揺らいでいる。第2に、いかなる合意も広い社会的コンセンサスを反映しなければならない。コンセンサスの基礎は、一定の基本的な価値体系の共通性である。これは、組合指導者の考えだけでなく、労働者の個別的な価値観と利益を表現しなければならない。過剰賃金税の問題が、全体的な経済合理性と個別企業の利益の衝突を示す好例である。組合内部で一定のコンセンサスが実現できなければ、いかなる方式も成功しないだろう。

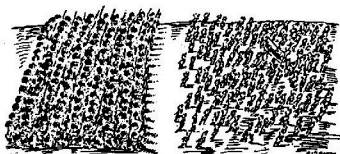
——2月の大会の任務は何か？

新しい委員長を選出するだけでは不十分だ。組合の安定を実現する必要がある。新委員長が全員によって受け入れられることが不可欠である。

——新委員長の選出はプログラムの選択をも意味するのか？

そうだと思う。ある候補者が勝ってもそのプログラムが採択されなければ意味はない。大会は、組合の構造やその政治的役割に関連する基本的な問題を取り上げる。「連帯」の一般的なプログラムはすでに存在するのだから、委員長候補者はすべてこれを全体として順守しなければならない。

[訳：水谷 駿]



# 政労関係を緊張させる賃金政策の不一致

## 「連帯」在外調整委員会

Wage Policy Discord Strains Union-Government Relations  
Coordinating Office Abroad of NSZZ "Solidarność"  
News Solidarność, No.160, February 1991

### 忍耐の限界

新政権に対して社会が寛容の精神で臨んだ猶子の時期は終わり、今や長引く紛争と利害の対立の解決がますます緊急を要するものとして前面に立ち現れつつある。ポーランドは今、中央集権的計画経済制度から、誰もまだ明確に定義していない自由主義的な経済モデルへ向かう痛苦に満ちた過渡期にある。今は、これまで誰も歩いたことのない道に沿った探求と実験の時であり、それは予想よりむしろ早くに困難で苦しい時である。

とどまることを知らない経済的困難が生活水準の低下をもたらすにつれ、これまで国民が示してきた並々ならぬ忍耐と自制は限界に近づこうとしている。「連帯」の指導者たちは、社会的コンセンサスの維持が困難になりつつあることを感じて、このままでは避けられない社会的混乱を回避するために、早期に実施されるべき大胆な政策を提案している。しかしながら、問題の解決はけっして簡単ではなく、そのためには思いきった妥協が必要である。

問題の核心には、インフレ抑制という政府の基本路線がある。これには当然、きわめて厳しい賃金抑制政策が伴う。そのなかで最も激しい議論の対象となっているのが、公式に定められた限界水準を越えて賃金を支払う企業に対して課されるいわゆる過剰賃金税の問題である。「連帯」は経済改革を無条件に支持し、反インフレ政策が不可欠であることを十二分に理解しているが、他方、自らの生活水準の防衛を求める労働者の正当な要求を無視することはできない。ここにジレンマがある。このジレンマに対する完全無欠な回答は誰にもない。それにもかかわらず、まだ時間が残され

ているうちに、つまり社会的コンセンサスが有効な妥協を実現するための枠組を提供しているうちに、行動が、それも迅速な行動が必要である。このような考えから「連帯」はすでに政府との交渉を開始している。1日たりとも時間を失ってはならない。

### 不人気な、だが必要な過剰賃金税

過大な賃上げに対して税金を課すという考え方の起源はかつての共産主義経済体制にあった。もちろん、その名称と形態は現在とは違っていた。共産党指導者は、イデオロギー的、社会的理由から、労働者に対して名目的な賃上げを認めることに反対できなかった。その結果、市場にある製品の量に比して通貨の量が過大となり、巨大なインフレ圧力が生まれる。社会主義の下にあってはインフレの存在は公式には否定されていたが、体制側は、明らかに、労働者の財布の中の通貨量の増加を押さえる方法を見いださなければならなかった。何の成果も見せなかった共産主義者の何らかの「経済改革」はすべて、ここにその基本的動機があった。

現在の市場経済への過渡期にあって、すなわち経済的、財政的に不安定な条件の下にあって、過大な賃上げに対する課税は政府の反インフレ戦略の核心的要素となっている。その基本的な説明はこうである——それは企業からの通貨の流出を抑え、こうして賃金上昇率と生産性の間に一定の均衡関係を作り出す、と。

当初、この税制は賃金ファンドと結び付けられていた。すなわち、賃上げは、それに見合う解雇[による賃金支払分の減少]があった場合にのみ認められた。その後、制度は改められ、平均賃金



が考慮の対象となった。企業内部の平均賃金水準の労働者数が多ければ、それだけ禁止の高率課税の対象とならない賃上げ幅も大きくできる。

大蔵省は、この税制の影響を緩和するために一定の変更を提案している。民間企業ないし民営化された企業は課税を全面的に免除される。その理由は、民間企業は賃上げを厳密に生産性の上昇範囲内に限定するだろうからである。(民営化の第一歩として) 所有形態の変更過程にある企業は税額を半分に削減される。最後に、公共サービス企業も税制面で優遇措置を受ける。

新しい政府もこの税制を必要な手段とみなしている。ミハウ・ボニ新労相 [かつての「連帯」マゾフシェ地方委員長] は、この税制の廃止はインフレによる破局をもたらし、そのような決定を下す政府は崩壊する、と語った。したがってこの税制は残る。しかし、高まる不満を前にしていつまで続けられるだろうか？

#### 労働者の抗議と警告

「連帯」は、絶対に必要な反インフレ政策を支

持する一方で、とめどもなく悪化する労働者の生活水準を防衛しなければならないというジレンマに直面している。このまま時間が過ぎてゆけば、ほとんどの企業において労働者の不満が危険なレベルに達することは、組合指導者も認めている。ところが、過剰賃金税は、誰をも満足させず、逆にすべてを怒らせているように見える。「連帯」本部には、地方の組合委員会からの抗議と、政府との緊急の交渉を要求する声が続いている。

ボズナンの巨大なツェギエルスキ工業コンビナートの組合活動家はこう書いている。「賃金政策を独自に決定する企業の権限がまったく理解しがたく、とうていがまんできないやり方で制限されようとしている。税制によって、賃上げのいかなる方式も、いかなる適切な賃金政策も封じられているからだ。このような条件の下では、合理的な雇用政策はすべて実行不可能になってしまう。失業に対する闘いは、税制によって進めることはできない、職業訓練と職業紹介の適切な戦略こそが重要なのだ。極端に低い賃金レベルで雇用を拡大しようという政策は絶対に維持できない。われわれは警告する。現在の税制の維持は、実質賃金の

低下をもたらし、社会の一層の貧困化を促進するだけである。

労働者と組合活動家は改革に反対するものではなく、インフレ抑制の必要性を理解しているが、しかし、この税制の明らかに非生産的な影響には抗議せざるをえない。新しい平均賃金方式は、結局は以下のような結果をもたらす。——低賃金労働力の雇用が拡大して、高賃金の熟練労働者の雇用が減少し、こうして企業の市場競争力が弱体化する。過小雇用を促進し、労働市場の現実を歪めることによって、雇用政策と生産性向上の分野におけるあらゆる合理化努力を妨げる。生産的労働のインセンティブとしての賃金格差を排除し、こうして賃金の動機づけ機能をなくしてしまう。生産を限定し、労働者を解雇して、賃金水準の引き上げの権利を得る非効率的企业を有利にする。高度に生産的な労働力が、弱体で効率の悪い企業に流れる。等々。

民営化ないし営利化された企業に対する税制上の優遇政策が議論をさらに紛糾させている。ある組合員は、このような優遇政策は民営化が経済的効率を向上させる手段というよりも、それ自体が目的であるかのような印象を与えている、と批判する。所有形態の変更は、必ずしも、経済効率の抜本的な向上をもたらすものではない。したがって、税制上の優遇措置は、所有形態ではなく、企業が実現した生産性の向上に応じて認めた方が賢明であろう。

### もっと別の税制を

ポーランドが効果的なインフレ抑制のメカニズムを必要としていること、そして過剰な賃上げに対する課税は簡単には廃止できないこと、これは誰にも明らかである。「連帯」は、この税制を原則的に受け入れる用意があるが、ただしその現在の形態においてではない。「連帯」経済政策局長のヴォイチェフ・アルグシェフスキは、「もし政府がこの問題で動こうとしないならば、われわれは街頭のバリケード上での交渉を余儀なくされるだろう」と警告している。

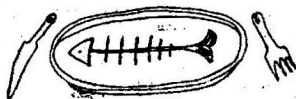
反対するだけでは無責任であろう。そこで「連

帯」は交渉の過程で政府に提案するためのアイデアを多数用意している。その1つは、賃金の一部を株式の購入ないし住宅への投資に使用できるクーポン券の形で支払う案がある。同じ方式の別のやり方として、賃金の一部をあらかじめ定められた期間を置いて引き出すことのできる預金証書の形で支払う考えもある。組合活動家が提案する反インフレ政策としては、この他に、付加価値税や累進所得税、売上税、収入税などの導入がある。住宅投資や民営化プログラムとリンクさせたあれこれの形態の強制貯蓄政策にも強い支持がある。国民は、政府の確固とした取り組み——これこそが成功の前提である——によって強固に支えられた信頼できる政策であれば、インフレに対抗し生産的労働を促進するメカニズムとしての「消費の先送り」政策に同意するつもりがある。

### 社会的コンセンサスのための好機？

猶子の期間は終わった。しかしこのことは、組合と政府の対決がただちに始まるということであってはならない。組合と政府の対決は誰の利益にもならず、前進のための機会をすべて奪ってしまう。このジレンマからの脱出のためのカギは、今にも壊れそうな社会的コンセンサスを確実に強化する——これこそが今のポーランドに何よりも必要とされているのだ——実効性のある妥協を実現することである。妥協は、双方に対して譲歩を強制するものであるがゆえに、すべての人々を全面的に満足させることはできない。しかし、他に道はない。賢明な妥協は、完璧な解決策を与えるものではないが、前に向かう確実な第一歩のための基盤を築く。したがって、現在進行中の賃金政策をめぐる交渉は、たんに両者の対立の表現であるだけでなく、むしろある好機をはらんでいるのだ。この好機を、「連帯」も政府も無に帰してはならない。

[訳：水谷 駿]



## 嵐の世界でのポーランドの望み

スクピシェフスキ外相に聞く：『ジチェ・ワルシャウイ』

Polish Aspirations in a Stormy World

An Interview with Poland's Minister of Foreign Affairs, Krzysztof Skubiszewski,

by "Zycie Warszawy"

The Insider, No.5, Feb.28, 1991

——湾岸戦争は、ポーランドに対して何らかの影響を及ぼすほどに世界の政治情勢を変化させるだろうか？

その質問に答えるにはさまざまな問題を考えなければならない。1つだけ強調しておきたい。ふたつの超大国、ソ連とアメリカの関係だ。この両国は軍事的超大国である。ソ連はもはや経済的には超大国ではないが、今はこれは重要な問題ではない。

クウェート危機に対する両国の立場が異なっていたとしたら、グローバルな情勢に何らかの影響は避けられなかっただろう。ポーランドの国際関係にも影響はあったはずだ。

しかし、これまでのところ、両超大国の立場は同じである。だから、湾岸危機が他の欧州諸国、あるいは欧州以外の国々に対するポーランドの関係に影響するとは思わない。繰り返すが、これはこれまでのところの判断である。

——リトアニアに対するソ連の介入は、ポーランド・ソ連関係にどのような影響をもたらすか、あるいはもたらさざるをえないか？

一定の影響はある、しかしそれを明確化することは困難だ。ソ連とはさまざまな問題について話し合いと交渉を行っている。それ自体しばしばきわめて困難で、だからこれ以上複雑にしないよう努力している。

[リトアニア介入に対する] われわれの対応は明確かつ不変である。上下両院、外務省、そして政府の声明を読んでいただきたい。

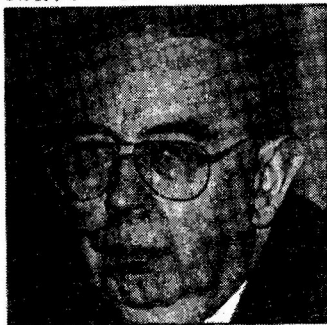
われわれはソ連の代理大使を外務省に呼んだ。協議のためモスクワ駐在のポーランド大使をワルシャワに帰国させた。外交的慣例からすれば、こうした措置はそれなりの重要性をもっている。

湾岸紛争の結果、西側諸国の手が完全に縛られているとは思わない。リトアニアおよび他のバルト共和国における事態に対して、彼らは即座に厳しい反応を見せた。つい最近、私はこの問題を英国のハード外相と話す機会があった。

——ソ連の一部軍指導者は、ポーランドが撤退して行くソ連軍兵士に屈辱的な条件を課していると言っている。この非難をどう思うか？

ソ連軍のドイツからソ連への、またその反対の移動についてポーランドは多くの経験を積んでいる。ソ連軍兵士のポーランドを経由する移動——ポーランドを出てゆく場合であれ、入ってくる場合であれ——についても同様である。要するに、これは何十年と続いてきたことであり、日常的に行われてきたことなのだ。

したがって、「撤退の屈辱的な条件あるいは事情」——文字通りに引用するが——に関する不安にはまったく根拠がない。そのようなことは何も生じていないし、生じるはずもない。何も新しいことは要求していない。



スクピシェフスキ外相



ソ連軍部隊のドイツからの撤退については、われわれはある協定を結ぶことを要求しているにすぎない。輸送量が膨大で、その統制が必要だからだ。繰り返すが、ソ連軍部隊のドイツからソ連への、あるいはその逆の、通常の——というよりもよくこう呼ばれるが、「日常的な」——移動はいつものように行われている。したがって、ポーランドに対する悪感情には根拠がない。

——世界政治の嵐のような時代にあって、ポーランドの対外政策の基本路線は維持できるか？

できる。維持しなければならない。続けるように努力しなければならない。たとえ、ポーランドからのソ連軍の撤退に関するソ連との交渉で問題が起きてこようと、だ。問題の1つは撤退期限に関するもので、この点で両国はまだ合意できていない。

[ソ連の前外相] シェワルナゼとは、両国の協力関係について完全な合意ができていた。ポーランドの新しい政治情勢も考慮されていた。シェワルナゼは中欧で生じている変化を非常によく理解

していた。それが逆転不可能であることも知っていた。

新外相がすでに任命されたことは喜ばしい。新外相との協力に多くを期待している。両国関係が緊密な協力を必要としている以上、それは当然のことだ。

——ソ連の民主化の過程の中断はポーランドの対外政策に何かの影響を及ぼすだろうか？ ソ連の事態は西側との同盟の一層の強化を必要にするだろうか？

ポーランドは東側と西側の両方の隣人と良好な関係を維持し、緊密に協力していくことが必要である。

西側との深まりつつあるさまざまな関係は、ただソ連で何が起きているかによって決まるわけではない。この関係は自立的なものである。EC加盟というわれわれの願いを指摘すれば十分だろう。その実現はまだ遠い将来のことだが、しかしわれわれのソ連の政策によってすでに夢ではなくなっている。

[訳：水谷 駿]

## リトアニア問題に関するポーランド国会の決議 1991年1月11日

Polish Parliament's Resolution on Lithuania, January 11, 1991  
Uncensored Poland News Bulletin, No.2/91, 31 January 1991

共和国上下両院は、リトアニア情勢の展開に関するヴィルノ [ヴィリニウス] からのニュースをこのうえもない不安とともに受け取った。ソ連の武装部隊が首都ヴィルノの建物を力によって占領しつつある。自由選挙によって選ばれた議会がその存続を脅かされている。死者がでたという報道もある。こうした状況を前に、われわれはリトアニアにあらゆる人道的援助を行う用意があることを宣言する。共和国上下両院はリトアニア人その他諸民族の自由の権利に対する不動の立場を確認する。

リトアニアは、かの悪名高きリッペントロップ・モロトフ協定によってその存続が否定されたかつての独立国の1つである。したがってこ

の問題は国際的重要性を有する。諸民族の自由の追求を押しとどめるための力の行使は、ポーランド社会に最悪の黒い記憶をよみがえらせ、今後の情勢の発展に対し最悪の不安を抱かせるものである。ポーランドは、この地域の平和と寛容の維持に文字通り死活的な関心をもっている。それは欧州全体の利益にもかなる。共和国上下両院は、あらゆる係争問題はもっぱら平和的手段の助けを借りて、とりわけ当事者同士の対話と交渉を通じて解決されるべきであると考える。

諸民族が自らの政治的存在を決定する平和的な条件の創出について語った宣言を、ソ連の最高当局者が順守することを期待する。

## 子供が見た大統領選挙

Dzieci o Polityce  
Gazeta Wyborcza, 24 X II 1991

誰が大統領になると思う？

わかんないな。

誰がなったらいい？

ワレサさんか、ティミンスキさんか、善人のマゾヴィエツキさんだろうな。誰でもなれるよ。

誰でも？

いや、誰でもっていうわけじゃない。クシシェックはだめだね。ちいさすぎるもの。

どうしてワレサさんが勝ったの？

だってそう望んだからじゃないの。どうしてそんなバカなことを聞くの？

大統領って何をやる人？ どんな人が大統領になるといい？

わからない。でも、何かをしてるのでしょ？

大統領は、木の葉っぱをちぎらないよう命令しなければ。

貧乏がなくなるように、戦争がおこらないように、すべての人を助けなければなりません。

信用できる人で、誠実な人。

良心的な人。人の気持ちのわかる人。

ユダヤ人はだめ。

どうして？

だって、ほくはユダヤ人が好きじゃないから。

どうして？

ほくはユダヤ人じゃないからさ。

(ほくも違う、わたしもよ、の声)

どうして、大統領はユダヤ人じゃだめなの？

だって、きっとポーランドにユダヤ人を呼び込むもの。ユダヤ人のための政治をするにちがいないからね。

ワレサさんが勝つといいな。だって「連帯」の人だもの。

「連帯」ってなあに？

世界中から人が集まって、いろんなことをするところだよ。だから一番たくさん票が集まるのさ。

ワレサさんってどんな人？

ワレサさんは、鉱山労働者と農民がけんかしないように見張っています。

ワレサさんは、ワルシャワの町全体を大きくして、みんなのためになることをしてくれる。物価を下げてくれるわ。

それは、空約束よ。

ワレサさんは賢い人。ポーランドが良くなるように望んでいる。

マゾヴィエツキさんは？

彼は固すぎるよ。

ママは、マゾヴィエツキさんには入れないって言っていたわ。ユダヤ人だからって。

ティミンスキさんは？

ティミンスキさんはだめよ。だってずっとアメリカにいて、アメリカを手伝っていた人でしょ。ポーランドのためには何もしなかったのだから。

[訳：小沢 恵子]



これはワレサです。ネクタイには聖母がついています。手には十字架と十字架、頭には王冠。聖人だからです。ラファウ(七歳)

## 【2頁から続く】

務の削減を求める。●上シロンスク「連帯」、鉱山産業の窮状を訴え、国会選挙の早期実施を求める書簡をワレサ大統領に送る。●コモコン執行委員会、市場志向の国際経済協力機関への改組を決定。

1月6日 ワレサ付属市民委員会が組織改革問題を討議、全国市民委員会(KKO)を名乗ることに。●ポーランド在住のドイツ人少数民族組織と「在外ドイツ人と協力するドイツ人組織」がカトヴィツェで会合、ポーランド国内のドイツ人少数民族問題を検討。●世論調査機関O B O Pによれば、事態の好転を感じる国民は60%に(前回は43%)。

1月7日 労働省の発表によれば、12月の失業者数は112万4,753人(総労働力の8.3%)。●ラジオ・テレビ局総裁にマリアン・テルレツキが任命される。●旧官製労組OPZZ、過剰賃金税法は国有企業と共同組合企業を差別していると批判。●前大統領候補S・ティミンスキ、選挙中のマゾヴィエツキ首相[当時]に対する「売国奴」発言を謝罪。これにとまぬ彼に対する告訴は取り下げられる。

1月8日 ワルシャワ地裁、ポピエウシコ神父誘拐殺害事件[1984年10月]に関与した疑いで昨年10月に逮捕されたチャストン元内務次官とプワテク元局長の拘留を延長。

1月9日 ワレサ大統領、湾岸危機に関してブッシュ米大統領に支持の書簡を送る。

1月10日 英国訪問中のスクビシェフスキ外相、記者会見でリトアニアの独立希望を支持すると語る。●ドイツ国境に近いシチェチンで、撤退する駐独ソ連軍を乗せた列車をポーランドの国境警備隊が「協定外」として引き返させる。

1月11日 ポーランド上下両院、リトアニア問題について共同声明を採択[本誌17頁に訳出]。●下院、ピエレツキ首相提案の新内閣を承認[閣僚名簿は本誌3月号6頁にある]。

1月12日 リトアニアのサウダルガス外相が突然ワルシャワに。本国政府が機能を停止すれば亡命政府を作る、と述べる

1月13日 ステルマホフスキ上院議長、リトアニアにおけるソ連の武力行使を「欧州情勢を悪化させる」と批判。●マゾヴィエツキ民主連合議長[前首相]、リトアニアの議会と政府に対する全面的連帯を表明。

1月14日 ピエレツキ新内閣がワレサ大統領も参加して初閣議。●スクビシェフスキ外相、ディンストビー

ル・チェコスロヴァキア外相と連絡をとり、リトアニア軍事介入に抗議してハンガリーを含めた3カ国がワルシャワ条約機構から脱退するというチェコ側提案について協議する。●ピエレツキ首相、政府スポークスマンにアンジェイ・ザレンプスキ(1981年の「連帯」広報サービスBIPS編集長)を任命。●ポーランド全土でリトアニア国民支持のデモと集会。

1月15日 ワルシャワのソ連大使館前でリトアニアに対する武力行使に抗議するデモ。●ツェリンスキ上院議員、ミフニク下院議員らがリトアニアの首都ヴィリニウスを日帰りで訪問する。●「連帯」全国幹部会合は、臨時大会を2月23、24の両日に開催すると決定。

●「連帯」鉄道労組、1月22日に警告ストを行うと発表。●「農民連帯」のヤノフスキ議長、農村で不満がたかまりつつあり、不測の事態も予想されると語る。「農民連帯」はタンスキ新首相を支持しないという。

1月16日 スクビシェフスキ外相、下院委員会で、リトアニアに大使を派遣せよという要求に、完全な独立国でない以上不可能と答える。

1月17日 スクビシェフスキ外相、湾岸戦争に関し、イラクのクウェート併合を非難する声明を発表。●PAP通信によれば、1月22日に開催予定だったハンガリー、ポーランド、チェコスロヴァキア3カ国サミットは国際情勢の緊迫により2月に延期された。●クルロン、ヤナス、リティンスキら国会議員団、ヴィリニウス訪問。●ソソ抗議デモが続く。

[編訳:水谷 誠]

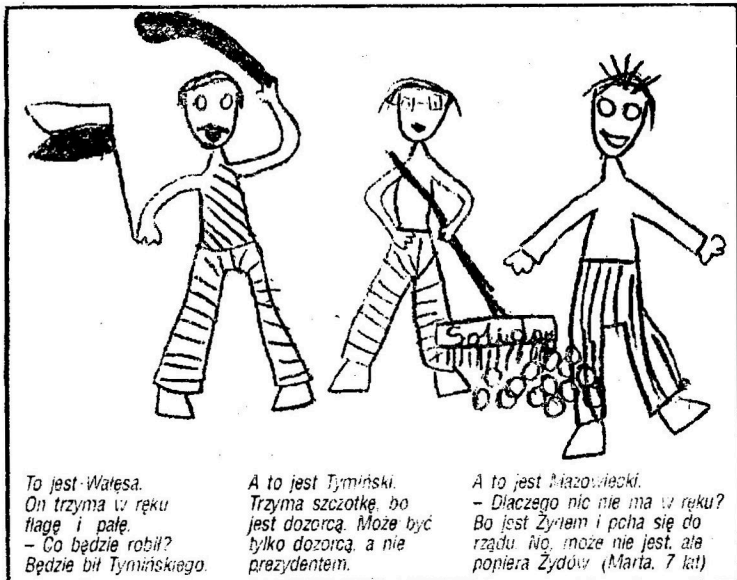
## 編集後記

☆ワレサ辞任後の「連帯」新委員長にこれまで無名のマリアン・クシャクレフスキ氏が選ばれました。その経緯はいまひとつよくわかりませんが、ワレサ指導下のこれまでの「連帯」の路線に対する批判の現れであることは確かなようです。

☆「連帯」と政府の対立の原因となっている過剰賃金税、ポーランド語ではポピーウェクpopiwekと呼ばれています。辞書にはない言葉です。

☆湾岸戦争にはポーランドも病院船と救難艇を派遣するという形で「参戦」しました。「西側の一員」になりきろうとする努力の現れでしょうか。

1991年3月20日 (み)



左：これはワレサです。手に旗と棒をもっています。——それで何をするのですか？ きっとティミンスキをなくるのでしょう。  
中央：これはティミンスキです。ほうきをもっています。アパートの管理人だから、ただの管理人で大統領ではありません。  
右：そしてマゾヴィエツキ。——なぜ何もっていないの？ ユダヤ人だから。どうしても大統領になりたいでしょう。ユダヤ人じゃないかもしれないが、ユダヤ人を支持します。 マルタ 7歳

発行所・ポーランド資料センター

Center for Polish Research

〒177 東京都練馬区下石神井 6-35-7

電話 03-3904-0427

郵便振替 東京 2-81069

6-35-7 Shimo-Shakujii, Nerima-ku, Tokyo 177 JAPAN

定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)